

テクノロジー企業に対する規制論

I. 発足から3週間のバイデン政権

まずはコロナ対策に取り組むバイデン政権

発足から一ヶ月足らずのバイデン政権だが、選挙戦での公約通り、新型コロナ対策と経済回復という二つの重要課題に優先的に取り組んでいる。まずは総額 1.9 兆ドル（約 200 兆円）の景気対策案を早期に成立させることでパンデミックによる失業者などの生活困窮者の支援とワクチン供給の全国展開に着手し、2月に発表される予定のインフラ投資案で雇用創出策を含む中長期的な成長戦略を提示する見通しである。今後、議会における法案審議が本格化するが、57%という発足時の政権支持率を維持し、スムーズな政権運営を可能にするためにも、早い段階で実績を残すことが重要となる。

閣僚の承認はまだ一部のみ

一方、新型コロナ対策にかなりの時間と労力を割かれていることもあり、それ以外の重要課題では政策の方向性が明確でない部分が残る。バイデン大統領は就任後、約 40 の大統領令や大統領覚書に署名し、トランプ政権の移民政策や気候変動政策の一部の巻き戻しなどを実現したが、行政機関に政策の見直しを指示しているケースも多い。上院の承認を必要とする 23 の閣僚級ポジションについても、現時点で承認されているのは国務長官、財務長官、国防長官など 7 人に過ぎない。即ち、まだ政権の本格稼働には至っておらず、具体的な政策が明らかになるまでしばらく時間を要する見通しである。

注目されるテクノロジー規制に関する政策

バイデン大統領は全ての政策において、環境問題に加え、労働者の権利や人種間の平等など、米国が抱える喫緊の課題への影響を考慮するとしている。一方、政権中枢にはオバマ政権の出身者が数多く揃ったこともあり、今後、どこまで独自色が出せるのかがひとつの焦点となる。こうした中、テクノロジー企業への規制に関する議論が盛り上がっている。インターネット企業が提供するサービスは新型コロナによる在宅時間の長期化でますます生活に不可欠な存在になっており、社会的な影響力が増大していることが背景にある。ここでは、論点が多岐にわたる複雑なテクノロジー企業の規制について、考えてみたい。

II. テクノロジー企業の規制に関する論点

独占禁止法と消費者 保護の議論

アルファベット、アマゾン、フェイスブックなどに対する規制論には様々な論点があるが、最も古くから存在するのが経済的な問題意識である。即ち、テクノロジー分野における巨大企業が自由な市場競争を阻害しているとの批判である。2020年10月には司法省がアルファベット傘下のグーグルを反トラスト法で提訴したが、グーグルがメーカーとの排他的な契約を通じて競合の検索エンジンを市場から排除し、自社のアプリケーションをデバイスのデフォルトオプションにしていること、市場独占によって得られた利益によって有利な取引条件を引き出していることなどが理由に挙げられた。また、2020年12月の連邦取引委員会（FTC）によるフェイスブックの提訴では、フェイスブックが将来的に競合になり得る可能性のあったワッツアップやインスタグラムなどを買収したことで市場独占を維持したとことが問題になっている。アマゾンについてはプラットフォームを提供しながら他の販売業者と競合していることや中小企業を廃業に追い込んだとの指摘がある。また、サービスを無料で提供する一方で個人データやプライバシー情報を蓄積し、それらを広告販売や新たなビジネスモデルに利用することで収益化しているという企業と消費者の権利や力関係に関する問題もある。

議会占拠事件で注目 される政治的な影響 力

テクノロジー企業の規制論が盛り上がる背景には国内の政治的な要因も大きい。トランプ前大統領が勝利した2016年の大統領選ではロシアによる選挙介入があり、その舞台となったソーシャル・メディアに対する批判が起きた。その後、「フェイク・ニュース」という言葉が頻繁に用いられる様になり、フェイスブックなどが偽情報や陰謀論の拡散に使われていることが問題となった。また、ソーシャル・メディアのアルゴリズムが個人毎に情報を選別して提供するため、極端な思想の蔓延を助長し、国内の二分化の一因になっていると言われている。こうした中で1月6日の議会占拠事件が発生し、政治的な影響が再認識される格好となった。自主規制に任せてきた従来のやり方は機能しておらず、政府の介入がなければ民主主義への脅威になりかねないという主張がリベラル派を中心に広がる一方、保守派もテクノロジー企業の価値観や思想がそもそも民主党寄りであるとして規制に同調する動きがある。大企業批判の矛先がかつてのエネルギーや金融からイ

対中戦略を含む国際
競争力への影響

ンターネット業界に向かっており、労働者保護や格差解消を掲げるバイデン政権にとって無視できない問題になる可能性がある。

テクノロジー規制については国際競争力への影響も考慮しなければならない点が問題をより複雑にしている。経済のサービス化及びデジタル化が急速に進展する中、科学技術分野の優劣がますます国家の将来性を左右する。また、国内で完結するビジネスモデルは縮小傾向にあり、国内事情による一方的な規制の導入は海外企業との競争において不利な状況を招きかねない。こうした認識もあり、トランプ政権の対中政策でもテクノロジーの輸出制限や投資規制が重要な要素を占めた。中国との熾烈な競争(“extreme competition”)に直面するバイデン大統領もテクノロジーを安全保障政策の一部として考えざるを得ない。国際協調による共通規格やルール作りの模索に言及しているが、新型コロナをきっかけにサプライチェーンの国産化や国家主導の産業政策を推す声が強まっており、経済社会における政府の役割が問い直されている。

III. 規制を巡る最近の動き

議会で提示された反ト
ラスト法改革案

1月に招集された第117議会では早速、テクノロジー企業の規制に向けた動きが出ている。2月4日には民主党の大統領候補でもあったミネソタ州のエイミー・クロブシャー上院議員が米国の反トラスト法改革案を発表した。同案では、1914年のクレイトン反トラスト法の強化により、競争を実質的に阻害するリスクがある企業買収を認めない変更を求めている。また、合併が市場競争を阻害しないことの証明を企業側に要求することや法執行を強化するため、司法省反トラスト局及びFTCの予算増額などが盛り込まれている。また、州レベルの動きでは、メリーランド州が全国初のオンライン広告に対する課税導入を検討しており、バージニア州がカリフォルニアに続き、個人情報保護を目的としたプライバシー法を成立する見通しである。

注目される司法次官補
人事

バイデン大統領は選挙戦の中で、インターネットへの有害な投稿に対してプラットフォーム企業を免責とする現行の通信品位法230条の無効化を主張した(詳細は、2020年11月30日付丸紅ワシントン報告「Section 230を巡る動き」参照¹⁾)。しかし、独占禁止法や消費者保護、国際競争力の観点からの規制の在り方につい

¹ <https://www.marubeni.com/jp/research/report/2020/>

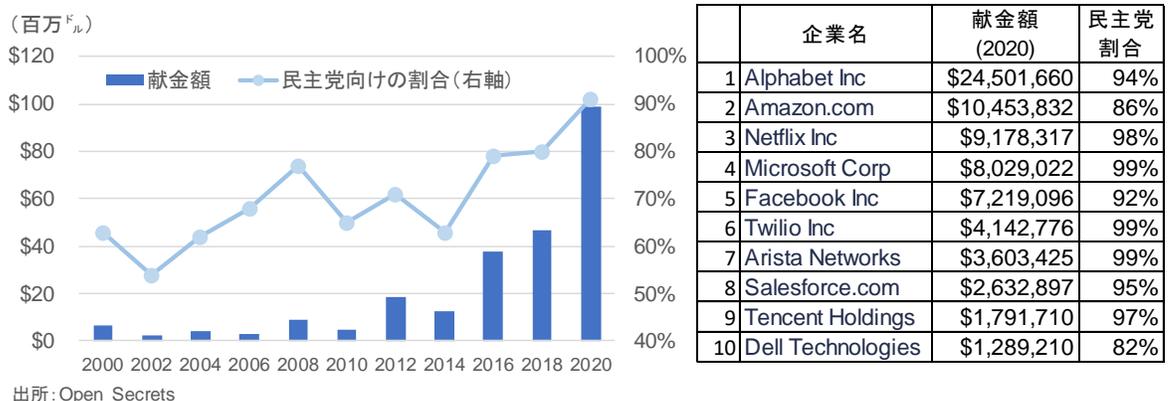
政治への関与を強める
テクノロジー企業

での考えは明らかにしていない。どこまでこの問題に本格的に取り組むのかを図るひとつの指標が政権人事であり、独占禁止法の関係では反トラスト法を担当する司法次官補が注目されている。司法長官に指名されたワシントン連邦高裁のメリック・ガーランド判事もまだ承認されていない段階だが、独占禁止法を担当するポストについては既に企業寄りの人物から消費者寄りの候補まで、複数の名前が挙がっている。

こうした世論及び政治の動きに対し、企業側もコンテンツの監視強化などの対応を行ってきた。1月6日の議会占拠事件後にはトランプ大統領や陰謀論者のアカウント停止に踏み切ったのも、政権交代を機に規制強化の声が強まることを見越した行動だった考えられる。インターネット業界は近年、政治献金やロビイングを通じた政治への関与を強めており、直近選挙での業界全体での政治献金額は4年前の2倍以上となる1億ドル（約100億円）近くに達している。その9割が民主党への献金であり、こうした努力がバイデン政権の政策にどこまで影響を与えるのかも注目される。

テクノロジー規制は複雑な問題であり、派生的な影響が大きいからこそ大胆な政策変更が容易ではないのが実情である。しかし、自由競争、市場原理、イノベーション、言論の自由など、米国の基本的な価値観にも密接に関係する問題だけに、今後も他方面から議論されるものとみられる。

インターネット業界の政治献金の推移と直近選挙における企業別ランキング



以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失、はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。